

## 適格請求書等保存方式 の概要

- インボイス制度の  
理解のために —

令和5年10月1日

**消費税**の仕入税額控除の方式は  
**適格請求書等保存方式**に



国 税 庁

この社会あなたの税がいきている

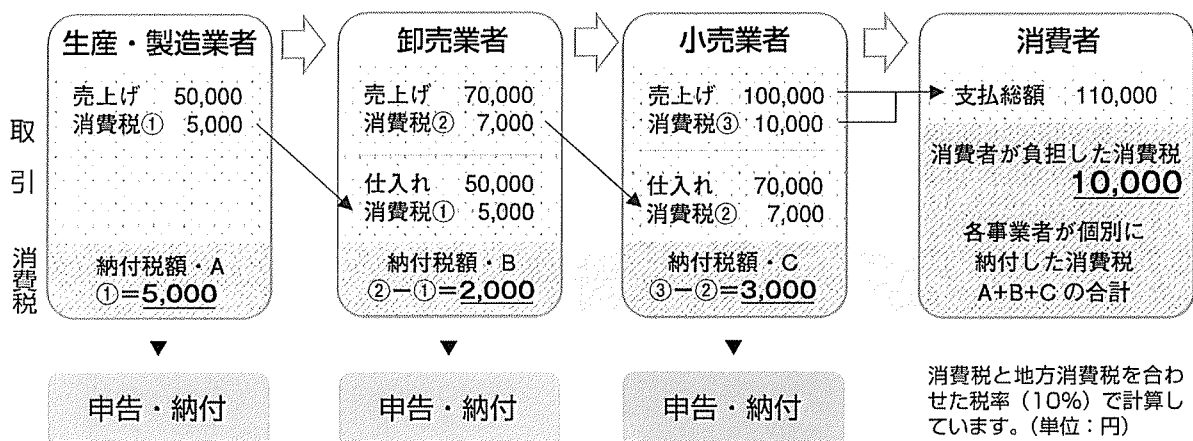
(令和2年6月)

# 消費税の基本的な仕組み

## 消費税とは

- > 商品・製品の販売やサービスの提供などの取引に対して広く公平に課される税です。
- > 最終的に商品等を消費し又はサービスの提供を受ける消費者が負担し、事業者が納付します。

### 消費税の負担と納付の流れ



- > 税率は、  
**標準税率 10%**  
**軽減税率 8%**  
の複数税率です。

	標準税率	軽減税率
消費税率	7.8%	6.24%
地方消費税率	2.2% (消費税額の 22/78)	1.76% (消費税額の 22/78)
合計	10%	8%

⇒ 軽減税率制度については P3

※ 令和元年 10月1日～

### 用語

#### 課税事業者と免税事業者

- その課税期間<sup>※1</sup>の基準期間<sup>※2</sup>の課税売上高が 1,000 万円を超える事業者は消費税の納税義務者となり、消費税の申告及び納付を行う必要があります（「課税事業者」といいます。）。
- 基準期間の課税売上高が 1,000 万円以下の事業者は、原則として消費税の納税義務が免除され、消費税の申告を行う必要はありません（「免税事業者」といいます。）。
- 免税事業者でも、課税事業者となることを選択することができます。

詳しくは…

消費税の一般的な事柄及び手続については、「消費税のあらまし」（国税庁 HP）等をご覧ください。

## 消費税額の計算方法等

＞ 課税売上げに係る消費税額から、課税仕入れ等に係る消費税額を差し引いて（「仕入税額控除」といいます。）計算します※。

○ 仕入税額控除の適用を受けるためには、一定の要件を満たすことが必要です。

※ 基準期間の課税売上高が 5,000 万円以下の事業者は、課税売上高から納付する消費税額を計算する「簡易課税制度」を選択できます（事前に届出書の提出が必要です。）。

【参考】 納付税額は、国税の消費税額と、その消費税額から計算した地方消費税額を合計した金額です。

### 計算方法

$$\text{消費税額} = \text{課税売上げに係る消費税額※ (売上税額)} - \text{課税仕入れ等に係る消費税額※ (仕入税額)}$$

※ 消費税額は、税率ごとに区分して計算する必要があります。

↓  
仕入税額控除

### 仕入税額控除の要件

	～令和5年9月 【区分記載請求書等保存方式】	令和5年10月～ 【適格請求書等保存方式】 (いわゆるインボイス制度)	
帳簿	一定の事項が記載された帳簿の保存	区分記載請求書等保存方式と同様	
請求書等	区分記載請求書等の保存	<b>適格請求書</b> (いわゆるインボイス) 等の保存	ここが変わります

### 適格請求書等保存方式が導入されると…

- 詳しくは
- 請求書に記載すべき事項が変わります・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
  - 適格請求書は、登録を受けた事業者のみが交付できます・・・・・・・・ P 5
  - 登録を受けた事業者には、適格請求書を交付する義務が生じます・・・・ P 9
  - 仕入税額控除の適用を受けるためには、適格請求書等の保存が必要となります・・ P10
  - 税額計算の方法が変わります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12
  - 登録には、申請が必要です・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13

さらに詳しく

国税庁では、「適格請求書等保存方式に関する Q&A」(インボイス Q&A) を公表しています。詳しくは、国税庁 HP をご覧ください。

※ このパンフレットは、令和2年4月1日現在成立している法律に基づいて作成しています。

# 軽減税率制度

軽減税率は、以下の品目の譲渡を対象としています。

## 軽減税率の対象品目

### 飲食料品

飲食料品とは、食品表示法に規定する食品（酒類を除きます。）をいい、一定の要件を満たす一体資産を含みます。外食やケータリング等は、軽減税率の対象品目には含まれません。

※ 食品表示法に規定する「食品」とは、全ての飲食物をいい、人の飲用又は食用に供されるものです。また、「食品」には、「医薬品」、「医薬部外品」及び「再生医療等製品」が含まれず、食品衛生法に規定する「添加物」が含まれます。

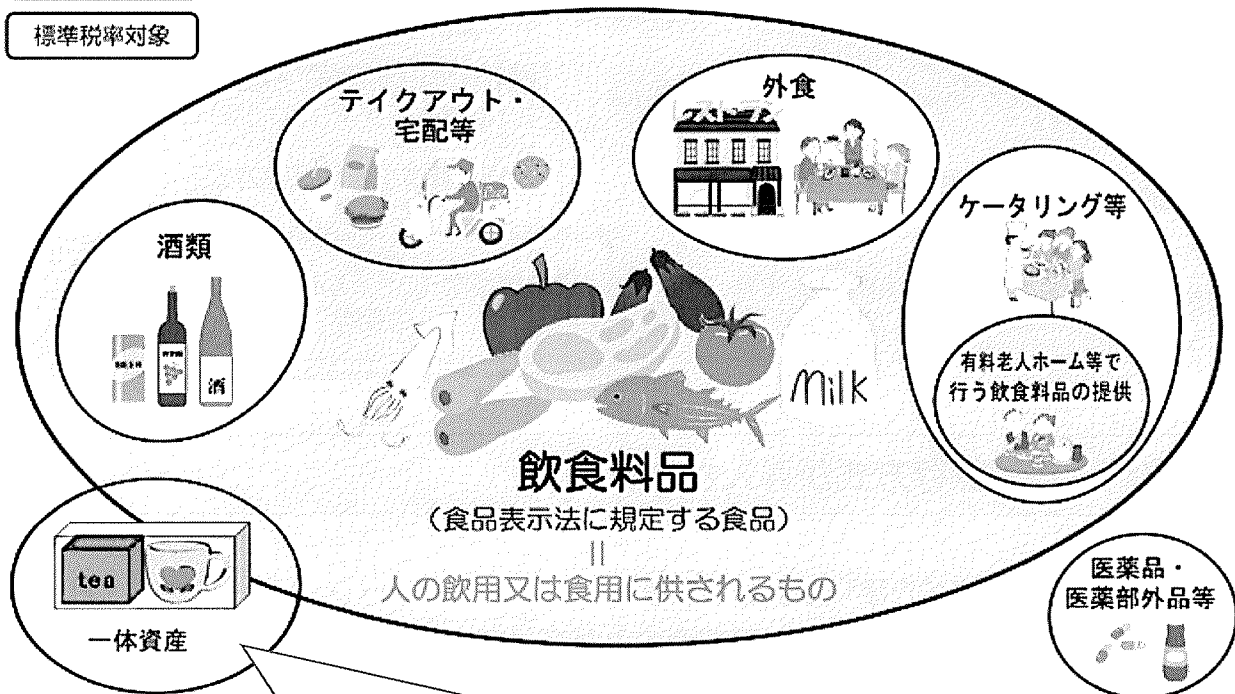
### 新聞

軽減税率の対象となる新聞とは、一定の題号を用い、政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載する週2回以上発行されるもので、定期購読契約に基づくものをいいます。

## 《軽減税率の対象となる飲食料品の範囲》

軽減税率対象

標準税率対象



「一体資産」とは、例えば紅茶とティーカップのセット商品のように、食品と食品以外の資産があらかじめ一体となっている資産で、その一体となっている資産に係る価格のみが提示されているものをいいます。

「一体資産」のうち、**税抜価額が1万円以下**であって、**食品の価額の占める割合が2/3以上**の場合、**全体が軽減税率の対象**となります（それ以外は全体が標準税率の対象となります。）。

さらに  
詳しく

軽減税率制度に関するより詳しい情報は、国税庁HP内の特設サイト「消費税の軽減税率制度について」をご覧ください。（リーフレットやQ&Aなどを掲載しています。）



# 区分記載請求書等保存方式

令和元年10月1日  
～令和5年9月30日

軽減税率の対象品目の売上げや仕入れ（経費）がある事業者の方は、区分記載請求書等の交付や記帳などの経理（区分経理）を行う必要があります。

課税事業者の方は、仕入税額控除の適用を受けるためには、区分経理に対応した帳簿及び区分記載請求書等の保存が必要です（区分記載請求書等保存方式）。

## 帳簿と区分記載請求書等の記載事項

帳簿の記載事項	区分記載請求書等の記載事項
① 課税仕入れの相手方の氏名又は名称	① 請求書発行者の氏名又は名称
② 取引年月日	② 取引年月日
③ 取引内容 (軽減税率の対象品目である旨)	③ 取引内容 (軽減税率の対象品目である旨)
④ 対価の額	④ 税率ごとに区分して合計した税込対価の額
	⑤ 請求書受領者の氏名又は名称※ ※ 不特定多数の者に対して販売等を行う小売業、飲食店業等に係る取引については、記載を省略できます。

※ 区分記載請求書等保存方式の下では、3万円未満の少額な取引や請求書等の交付を受けなかったことにつきやむを得ない理由があるときは、一定の事項を記載した帳簿の保存のみで、仕入税額控除の要件を満たすこととなります。

※ 仕入先から交付された請求書等に、「③」の「軽減税率の対象品目である旨」や「④税率ごとに区分して合計した税込対価の額」の記載がない時は、これらの項目に限って、交付を受けた事業者自らが、その取引の事実に基づき追記することができます。

## 帳簿と区分記載請求書等の記載例

請求書	
(株)〇〇御中	
	XX年11月2日
割り箸	550円
牛肉 ※	5,400円
⋮	
合計	43,600円
	(10%対象 22,000円)
	(8%対象 21,600円)
※は軽減税率対象品目 (株)△△	

### 税率ごとに区分して合計した税込対価の額

税率(10%、8%)の異なるごとに合計した税込金額を記載する。

### 軽減税率の対象品目である旨

- 軽減税率対象品目に「※」や「☆」等の記号を記載する。
- 記号が軽減税率対象品目を示すことを明らかにする。

総勘定元帳(仕入れ)				(株)〇〇	
XX年	月	日	摘要	借方	貸方
11	2		(株)△△ 雑貨	22,000	
11	2		(株)△△ 食料品 ※	21,600	
⋮	⋮		⋮	⋮	⋮
※は軽減税率対象品目					

### 【請求書】

これ以外に、例えば次のような方法があります。

- 同一請求書内で、商品を税率の異なるごとに区分し、区分した商品が軽減税率の対象であることを表示する。
- 税率の異なるごとに請求書を分けて発行する。

### 【帳簿】

税率区分欄を設け、「8%」と記載する方法や税率コードを記載する方法も認められます。

# 適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）

## 1 適格請求書等保存方式の概要

### 適格請求書等保存方式とは

- > 複数税率に対応したものとして導入される、仕入税額控除の方式です。
- 買手が仕入税額控除の適用を受けるためには、帳簿のほか、売手から交付を受けた「適格請求書」等の保存が必要となります。
- また、買手が作成した仕入明細書等による対応も可能です。

⇒ 仕入明細書等による対応についてはP8

### 導入時期

- > **令和5年10月1日**に導入されます。

### 適格請求書とは

- > 「売手が、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段」であり、登録番号のほか、一定の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類する書類をいいます。
- 請求書や納品書、領収書、レシート等、その書類の名称は問いません。

⇒ 記載事項についてはP6

- 適格請求書の交付に代えて、電磁的記録（適格請求書の記載事項を記録した電子データ）を提供することも可能です。

⇒ 電磁的記録の提供についてはP7

- > 適格請求書を交付することができるのは、税務署長の登録を受けた「**適格請求書発行事業者**」に限られます。
- 課税事業者が、登録を受けることができます。

⇒ 登録手続についてはP13

※ 適格請求書発行事業者の登録を受けていない事業者であっても、適格請求書に該当しない請求書等は発行することができます。

※ 登録を受けていない事業者が、適格請求書と誤認されるおそれのある書類を交付することは、法律によって禁止されており、違反した場合の罰則も設けられています。

# 2

## 適格請求書の記載事項・記載の留意点

### 適格請求書の記載事項

- > 適格請求書に必要な記載事項は、以下のとおりです。
- 様式は、法令又は通達等で定められておらず、必要な事項が記載された書類であれば、名称を問わず、また、手書きであっても、適格請求書に該当します。

- 【記載事項】**
- 下線の項目が、現行の区分記載請求書の記載事項に追加される事項です。
  - 不特定多数の者に対して販売等を行う小売業、飲食店業、タクシー業等に係る取引については、適格請求書に代えて、**適格簡易請求書**を交付することができます。

#### 適格請求書

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等※
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

#### 適格簡易請求書

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等※又は適用税率

請求書

△△商事(株)  
登録番号 T 012345...  
××年11月30日

⑥ (株)〇〇御中  
11月分 131,200円

日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	③ 2,000円
...		
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円

④

③ \* 軽減税率対象

② XX年11月30日

① スーパー〇〇  
東京都...  
登録番号 T 123456...

領収書

ヨーグルト*	1	¥108
カップラーメン*	1	¥216
ビール	1	¥550
合計		¥874
8%対象		④ ⑤ (内)消費税額 ¥24
10%対象		(内)消費税額 ¥550
お預り		¥1,000
* 軽減税率対象		③ お釣 ¥126

⑤ 適用税率又は消費税額等のどちらかを記載  
※両方記載することも可能

※ ⑤の「税率ごとに区分した消費税額等」の端数処理は、一の適格請求書につき、税率ごとに1回ずつとなります。 ⇒ 記載に当たっての留意点についてはP7

## 記載に当たっての留意点

### Point 「税率ごとに区分した消費税額等」の端数処理

- 適格請求書の記載事項である「税率ごとに区分した消費税額等」に1円未満の端数が生じる場合には、一の適格請求書につき、税率ごとに1回の端数処理を行います。
  - ※ 端数処理は、「切上げ」、「切捨て」、「四捨五入」など任意の方法で行うこととなります。
- したがって、「税率ごとに区分して合計した対価の額」に税率を乗じるなどして、計算することとなります【例①】。
  - ※ 例えば、一の適格請求書に記載されている個々の商品ごとに消費税額等を計算し、端数処理を行い、その合計額を「税率ごとに区分した消費税額等」として記載することは認められません【例②】。

#### 【例①：認められる例】

請求書				
〇〇(株) 御中			〇年〇月〇日	
※は軽減税率対象			(株)△△ (T123...)	
請求金額			60,197円 (税込)	
品名	数量	単価	税抜金額	消費税額
トマト ※	83	167	13,861	-
ピーマン ※	197	67	13,199	-
花	57	77	4,389	-
花鉢	57	417	23,769	-
8%対象計			27,060	2,164
10%対象計			28,158	2,815

#### 《計算例》

- ・ 税率ごとに、個々の商品に係る「税抜金額」を合計
    - 8%対象：27,060円 (税抜き)
    - 10%対象：28,158円 (税抜き)
  - ・ それぞれ、消費税額を計算 (税率ごとに端数処理1回ずつ)
    - 8%対象：27,060×8/100=2,164.8→2,164円
    - 10%対象：28,158×10/100=2,815.8→2,815円
- ⇒ 適格請求書の記載事項として認められる。

#### 【例②：認められない例】

請求書				
〇〇(株) 御中			〇年〇月〇日	
※は軽減税率対象			(株)△△ (T123...)	
請求金額			60,195円 (税込)	
品名	数量	単価	税抜金額	消費税額
トマト ※	83	167	13,861	1,108
ピーマン ※	197	67	13,199	1,055
花	57	77	4,389	438
花鉢	57	417	23,769	2,376
8%対象計			27,060	2,163
10%対象計			28,158	2,814

#### 《計算例》

- ・ 個々の商品ごとに消費税額を計算 (その都度端数処理)
- ・ 計算した消費税額を、税率ごとに合計
  - ⇒ 個々の商品の数だけ端数処理を行うこととなり、適格請求書の記載事項としては認められない。

※ 個々の商品ごとの消費税額を参考として記載することは、差し支えありません。

### 適格請求書に係る電磁的記録の提供及び保存

- 適格請求書発行事業者は、適格請求書の交付に代えて、適格請求書に係る電磁的記録（適格請求書の記載事項を記録した電子データ）を提供することができます。
- 提供した電磁的記録は、一定の要件を満たした方法で保存する必要があります。
- 電磁的記録の提供を受けた事業者は、電磁的記録を一定の要件を満たした方法で保存することで、仕入税額控除の適用を受けることができます。

提供した（提供を受けた）電磁的記録の保存要件や具体的な保存方法等については、「インボイス Q&A」（国税庁HP）をご覧ください。

Point

仕入明細書等による対応

- 適格請求書等保存方式においても、買手が作成する一定の事項が記載された仕入明細書等を保存することにより仕入税額控除の適用を受けることができます。
- その場合、記載する登録番号は課税仕入れの相手方（売手）のものとなる点や、現行と同様、課税仕入れの相手方（売手）の確認を受けたものに限られる点に留意が必要です。

【例】

② 課税仕入れの相手方の登録番号

課税仕入れの相手方の確認を受ける方法として、この例のような文言を記載し、相手方の了承を得ることも可能です。

仕入明細書  
«4月分» ○年○月○日

●●(株)御中  
登録番号: T123456...

○送付後一定期間内に連絡がない場合は確認とします!

支払金額合計 229,000円

月	日	取引	支払金額(税抜)
4	1	食品※	8% 2,000
		日用品	10% 600
3		食品※	8% 5,900
4		日用品	10% 30,000
...			
合計		支払金額(税抜)	消費税額等
		8%対象	100,000円 8,000円
		10%対象	110,000円 11,000円

※印は軽減税率対象商品

その他...

- ・ 相手方への確認の方法
- ・ 適格請求書と仕入明細書を一の書類で交付する場合
- ...等、詳細については、「インボイスQ&A」(国税庁HP)をご覧ください。

仕入明細書等の記載事項

- |                          |                                     |
|--------------------------|-------------------------------------|
| ① 仕入明細書等の作成者の氏名又は名称      | ④ 課税仕入れの内容（軽減税率の対象品目である旨）           |
| ② 課税仕入れの相手方の氏名又は名称及び登録番号 | ⑤ 税率ごとに区分して合計した課税仕入れに係る支払対価の額及び適用税率 |
| ③ 課税仕入れを行った年月日           | ⑥ 税率ごとに区分した消費税額等                    |

Point

複数の書類による対応

- 適格請求書とは、一定の記載事項が記載された請求書、納品書等の書類をいいますが、一の書類のみで全ての記載事項を満たす必要はありません。
- 例えば、請求書と納品書など、相互の関連が明確な複数の書類全体で記載事項を満たしていれば、これら複数の書類を合わせて一の適格請求書とすることが可能です。

【例：請求書と納品書で記載事項を満たす場合】

請求書

⑥ (株)○○御中 XX年11月1日

② 10月分(10/1~10/31) 109,200円(税込)

納品書番号	金額
Na.0011	11,960円
Na.0012	7,640円
Na.0013	9,800円
...	...
合計	109,200円(消費税9,200円)
10%対象	66,000円(消費税6,000円)
8%対象	43,200円(消費税3,200円)

④

⑤ △△商事(株) 登録番号 T012345...

①

納品書番号 (関連の明確化)

納品No.0013 (株)○○御中

納品書 △△商事(株)

納品No.0012 (株)○○御中

納品書 △△商事(株)

納品No.0011 (株)○○御中

△△商事(株)

下記の商品を納品いたします。

XX年10月1日

品名	金額
牛肉 ※	5,400円
じゃがいも ※	2,160円
割り箸	1,100円
ビール	3,300円
合計	11,960円

※印は軽減税率対象商品

③

記載事項

- |                           |                                     |
|---------------------------|-------------------------------------|
| ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号 | ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率 |
| ② 取引年月日                   | ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等                    |
| ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）     | ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称               |



## 3

## 売手の留意点 (適格請求書発行事業者の義務等)

### 適格請求書発行事業者の義務

＞ 適格請求書発行事業者には、原則、以下の義務が課されます。

○ 適格請求書の交付義務

取引の相手方（課税事業者）の求めに応じて、適格請求書（又は適格簡易請求書）を交付する義務

○ 適格返還請求書の交付義務

売上げに係る対価の返還等を行った場合に、適格返還請求書を交付する義務

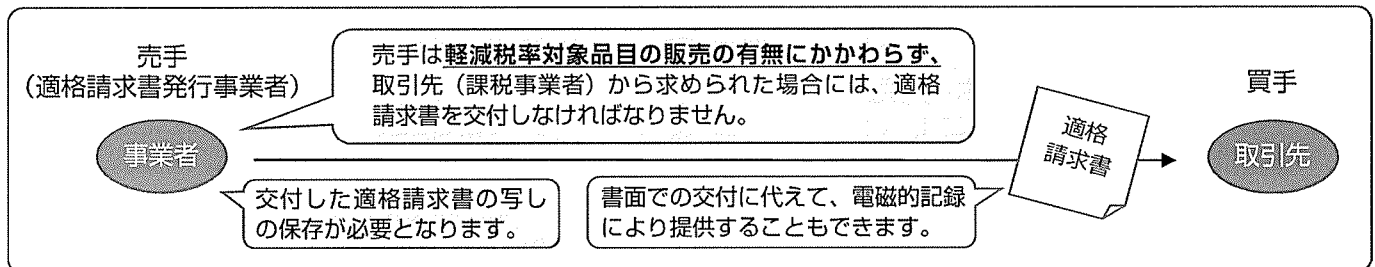
○ 修正した適格請求書の交付義務

交付した適格請求書（又は適格簡易請求書、適格返還請求書）に誤りがあった場合に、修正した適格請求書（又は適格簡易請求書、適格返還請求書）を交付する義務

○ 写しの保存義務

交付した適格請求書（又は適格簡易請求書、適格返還請求書）の写しを保存する義務

※ 適格請求書発行事業者が、偽りの記載をした適格請求書を交付することは、法律によって禁止されており、違反した場合の罰則も設けられています。



### 交付義務の免除

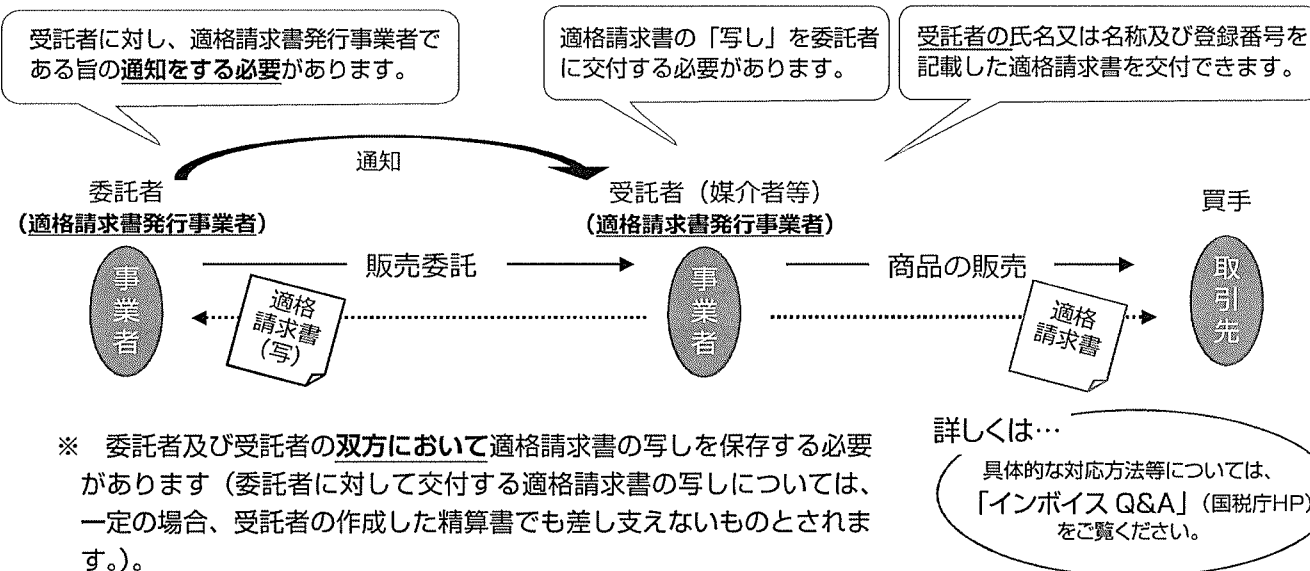
＞ 適格請求書を交付することが困難な以下の取引は、交付義務が免除されます。

- ① 公共交通機関である船舶、バス又は鉄道による旅客の運送  
(3万円未満のものに限ります。)
- ② 出荷者等が卸売市場において行う生鮮食料品等の譲渡  
(出荷者から委託を受けた受託者が卸売の業務として行うものに限ります。)
- ③ 生産者が農業協同組合、漁業協同組合又は森林組合等に委託して行う農林水産物の譲渡  
(無条件委託方式かつ共同計算方式により生産者を特定せずに行うものに限ります。)
- ④ 自動販売機・自動サービス機により行われる課税資産の譲渡等  
(3万円未満のものに限ります。)
- ⑤ 郵便切手を対価とする郵便サービス  
(郵便ポストに差し出されたものに限ります。)

## 交付方法の特例：媒介者交付特例（委託販売等における特例）

業務を委託する事業者（委託者）が媒介又は取次ぎに係る業務を行う者（媒介者等）を介して行う課税資産の譲渡等について、委託者及び媒介者等の双方が適格請求書発行事業者である場合には、一定の要件の下、媒介者等が、自己の氏名又は名称及び登録番号を記載した適格請求書を委託者に代わって交付することができます。

### 【例：委託販売】



【参考】 売手とは異なる別の者（適格請求書発行事業者に限りません。）が、売手に代理して売手の氏名又は名称及び登録番号を記載した適格請求書を買手に対し交付する方法（代理交付）も認められます。

## 4

### 買手の留意点 （仕入税額控除の要件）

#### 仕入税額控除の要件

- > 一定の事項を記載した帳簿及び請求書等の保存が仕入税額控除の要件となります。
  - 帳簿の記載事項は、区分記載請求書等保存方式と同様です。  
⇒ 帳簿の記載事項については P4
- > 免税事業者や消費者など、適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることができません。
  - ただし、一定の期間は、一定の要件の下、仕入税額相当額の一定割合を、仕入税額として控除できる経過措置が設けられています。  
⇒ 課税仕入れに係る経過措置については P12

## 保存が必要となる請求書等の範囲

- > 仕入税額控除の要件として保存が必要となる請求書等には、以下のものが含まれます。
- ① 売手が交付する適格請求書又は適格簡易請求書
  - ② 買手が作成する仕入明細書等  
(適格請求書の記載事項が記載されており、相手方の確認を受けたもの)
  - ③ 卸売市場において委託を受けて卸売の業務として行われる生鮮食料品等の譲渡及び農業協同組合等が委託を受けて行う農林水産物の譲渡について、受託者から交付を受ける一定の書類  
(P9「交付義務の免除」②③の取引)
  - ④ ①から③の書類に係る電磁的記録

## 帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる場合

- > 適格請求書などの請求書等の交付を受けることが困難な以下の取引は、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。
- ① 適格請求書の交付義務が免除されるP9「交付義務の免除」①④⑤に掲げる取引
  - ② 適格簡易請求書の記載事項(取引年月日を除きます。)を満たす入場券等が、使用の際に回収される取引
  - ③ 古物営業、質屋又は宅地建物取引業を営む事業者が適格請求書発行事業者でない者から、古物、質物又は建物を当該事業者の棚卸資産として取得する取引
  - ④ 適格請求書発行事業者でない者から再生資源又は再生部品を棚卸資産として購入する取引
  - ⑤ 従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当等に係る課税仕入れ

### Point その他の現行(区分記載請求書等保存方式)との相違点

- 現行においては、「3万円未満の課税仕入れ」及び「請求書等の交付を受けなかったことにつきやむを得ない理由があるとき」は、一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除が認められる旨が規定されていますが、適格請求書等保存方式の導入後は、**これらの規定は廃止**されます。
- また、現行では、仕入先から交付された請求書等に「軽減税率の対象品目である旨」や「税率ごとに区分して合計した税込対価の額」の記載がないときは、これらの項目に限って、交付を受けた事業者自らが、その取引の事実に基づき追記することができますが、適格請求書等保存方式の導入後は、このような追記をすることはできません。

### Point 簡易課税制度を選択している場合

- 簡易課税制度を選択している場合、課税売上高から納付する消費税額を計算することから、適格請求書などの請求書等の保存は、仕入税額控除の要件ではありません。

# 5

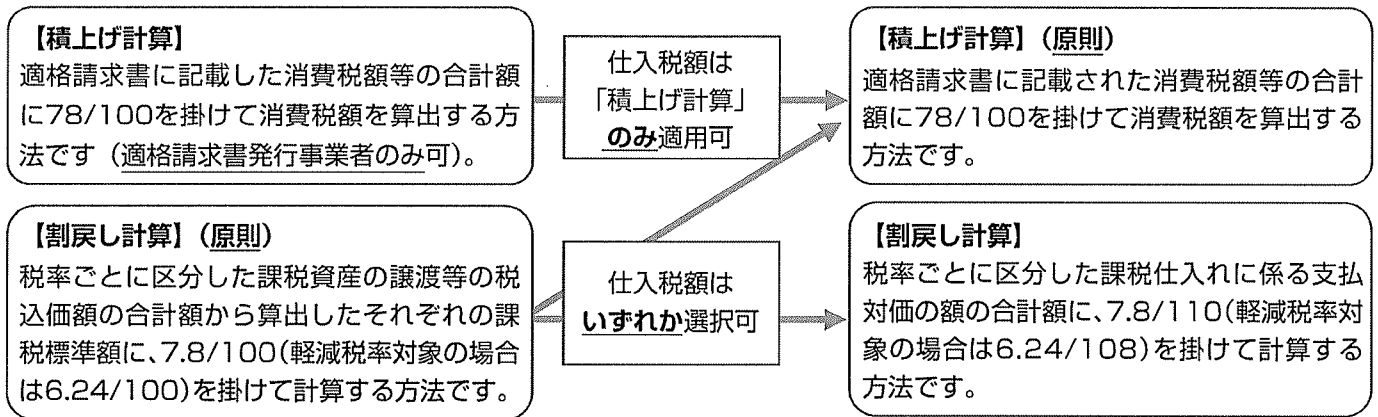
## 税額計算の方法等

### 税額計算の方法

- > 令和5年10月1日以降の売上税額及び仕入税額の計算は、「積上げ計算」又は「割戻し計算」を選択できます。
- ① 適格請求書に記載のある消費税額等を積み上げて計算する「積上げ計算」
- ② 適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する「割戻し計算」

#### 《 売上税額 》

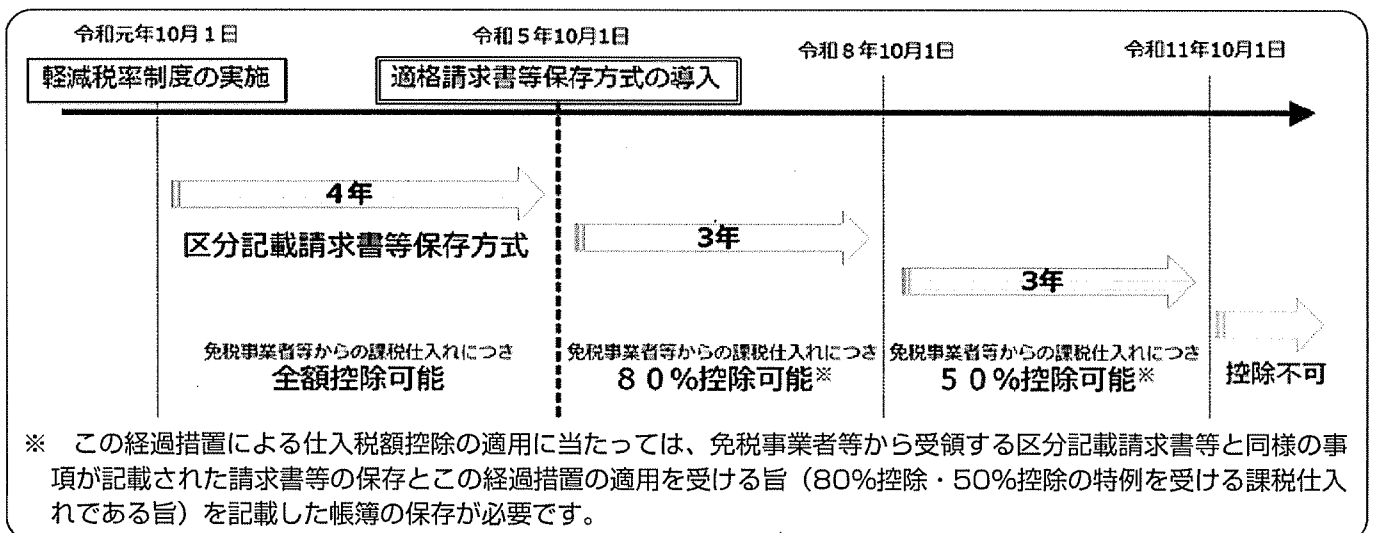
#### 《 仕入税額 》



- 売上税額について、「積上げ計算」を選択できるのは、適格請求書発行事業者に限られます。
- 売上税額を「積上げ計算」により計算する場合には、仕入税額も「積上げ計算」により計算しなければなりません。

### 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

- 適格請求書等保存方式の導入後は、免税事業者や消費者など、適格請求書発行事業者以外の者（以下「免税事業者等」といいます。）から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることができません。
- ただし、制度導入後6年間は、免税事業者等からの課税仕入れについても、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額として控除できる経過措置が設けられています。



# 6

## 適格請求書発行事業者の登録申請

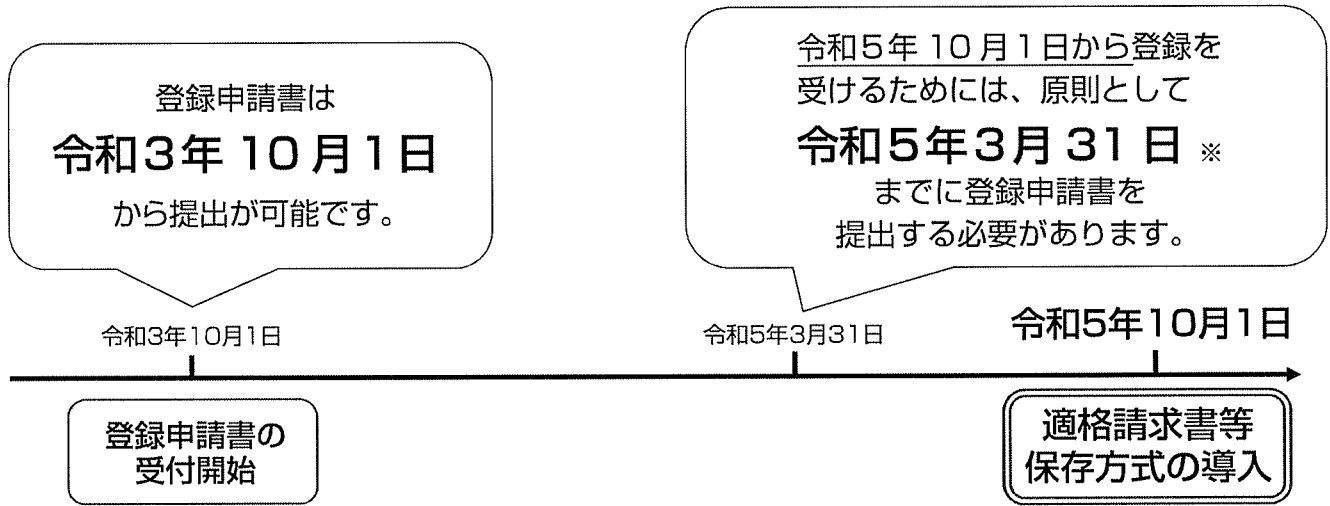
### 登録を受けるには

- > 登録申請書を提出する必要があります。
- 登録を受けようとする事業者は、**「適格請求書発行事業者の登録申請書」**（以下「登録申請書」といいます。）の提出が必要です。  
⇒ 免税事業者の登録手続についてはP14

### 申請から登録までの流れ

- > 税務署による審査を経て、登録された場合は、登録番号などの通知※及び公表が行われます。  
※ 税務署から登録通知書が交付されます。
- > 公表情報は、インターネットを通じて確認することができます。
- 通知される登録番号の構成は、以下のとおりです。
  - ・法人番号を有する課税事業者  
T+法人番号
  - ・上記以外の課税事業者（個人事業者、人格のない社団等）  
T+13桁の数字
- 確認できる事項は以下のとおりです。
  - ・適格請求書発行事業者の氏名又は名称
  - ・登録番号、登録年月日（取消、失効年月日）
  - ・法人の場合、本店又は主たる事務所の所在地
  - ※上記のほか、事業者から公表の申出があった場合には
    - ・個人事業者：主たる屋号、主たる事務所の所在地
    - ・人格のない社団等：本店又は主たる事務所の所在地

### 登録申請のスケジュール



※ 令和5年3月31日までに提出することが困難な事情がある場合は、令和5年9月30日まで。（「困難な事情」については、その程度は問いません。）

登録申請書は、e-Taxにより提出ができます！（令和3年10月1日～）



## 免税事業者の登録手続

- > 免税事業者が適格請求書発行事業者の登録を受けるためには、課税事業者を選択する必要があります。

- 「消費税課税事業者選択届出書」※を提出し、課税事業者を選択するとともに、
- 課税事業者となる課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までに登録申請書を提出します。

※ 原則として、課税事業者選択届出書を提出した課税期間の翌課税期間から、課税事業者となります。

### 【例①】 個人事業者や12月決算の法人が、課税事業者となる課税期間の初日である令和6年1月1日から登録を受ける場合

⇒ 課税事業者選択届出書を提出するとともに、登録申請書を令和5年11月30日※までに提出する。

※ 課税事業者となる課税期間の初日（令和6年1月1日）の前日（令和5年12月31日）から起算して1月前の日

- > ただし、令和5年10月1日を含む課税期間中に登録を受けた場合は、登録を受けた日から課税事業者となる経過措置が設けられています。

- 登録申請書を提出します。

※ この場合、「消費税課税事業者選択届出書」の提出は必要ありません。

### 【例②】 個人事業者や12月決算の法人が、令和5年10月1日から登録を受ける場合

令和4年12月期	令和5年12月期		令和6年12月期
	登録申請書の提出期限 (令5.3.31※) ↓	登録日 (令5.10.1)	<b>登録日以降は課税事業者となるため、消費税の申告が必要</b>
免税事業者	免税事業者	適格請求書発行事業者 (課税事業者)	適格請求書発行事業者 (課税事業者)

※ 令5.3.31までに提出することが困難な事情がある場合は、令5.9.30まで。

### Point 登録に当たっての留意点

- 適格請求書発行事業者になると…
  - 基準期間の課税売上高が1,000万円以下となっても、申告が必要です。
  - 取引の相手方（課税事業者に限ります。）から求められたときは、適格請求書を交付しなければなりません（交付義務）。 ⇒ 適格請求書発行事業者の義務等についてはP9
- 登録を受けるかどうかは、事業者の任意です。

### 適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）に関するお問合せ先

- 適格請求書等保存方式及び軽減税率制度に関する一般的なご相談は、以下で受け付けております。  
**専用ダイヤル** 0120-205-553（無料）【受付時間】 9：00～17：00（土日祝除く）  
上記専用ダイヤルのほか、最寄りの税務署にお電話いただき、ガイダンスに沿って「3」を押す（適格請求書等保存方式及び軽減税率制度以外の国税に関する一般的なご相談は「1」になります。）と、つながります。税務署の連絡先は国税庁HP (<https://www.nta.go.jp>) でご案内しています。
- 税務署での面接による個別相談（関係書類等により具体的な事実等を確認させていただく必要のある相談）を希望される方は、最寄りの税務署への電話（ガイダンスに沿って「2」を押してください。）により面接日時等を予約していただくこととしておりますので、ご協力をお願いします。
- 適格請求書等保存方式についてさらに詳しくお知りになりたい方は、国税庁HP内の特設サイト「[消費税の軽減税率制度について](#)」をご覧ください（適格請求書等保存方式に関する取扱通達やQ&Aなどを掲載しています。）。



# その挑戦

中小企業団体中央会が

バックアップ!

実施した団体の

95%

以上が効果を実感

6  
10

補助率  
上限

新たな活路の開拓、単独では困難な  
問題の解決などさまざまな取組みを  
支援します。

目的に応じた  
支援事業を  
ご用意しています!



令和3年度中小企業組合等

## 課題対応支援事業



全国中小企業団体中央会

都道府県中小企業団体中央会

新しい取組みを包括的に支援!!

## 中小企業組合等活路開拓事業

### 活路開拓事業

専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

新たな取組みに  
チャレンジして  
事業を活性化  
させたい!



#### 取組みのイメージ

組合員の意識や  
経営環境を  
調査したい

他業界で  
成功している  
手法を学びたい

新製品・新サービス  
を開発して新たな  
販路を拡大したい

厳しい環境規制に  
対応する方策を  
検討したい

SDGsを学び、  
業界を挙げて  
実践したい

etc...

補助額

大規模・高度型 ※

上限 **2,000万円** 下限 100万円 補助率 上限 6/10

通常型

上限 **1,200万円** 下限 100万円 補助率 上限 6/10

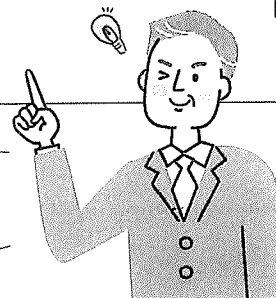
※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

### 展示会等出展・開催

国内外の展示会への出展や展示会の自主開催を補助します。  
(商品等の販売を伴う出展・開催は不可)

◎ 令和3年度よりバーチャル展示会への出展も補助対象

展示会で  
商品・サービスの  
評価を受けたい!



#### 取組みのイメージ

進出していない地域で展示会を  
開催して販路拡大の可能性を  
調査したい

バーチャル展示会に  
出展して幅広くニーズを  
確認したい

海外の展示会に  
出展して海外取引拡大の  
足掛かりとしたい

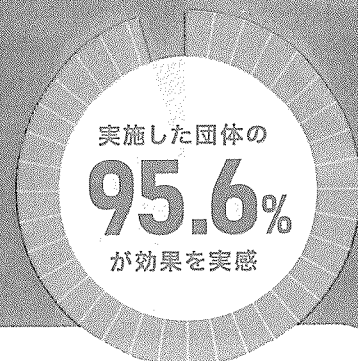
etc...

補助額

上限 **1,200万円** 下限 なし 補助率 上限 6/10



組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、  
試作品の開発など、様々な取組みに対して支援する「活路開拓事業」と  
展示会の開催及び出展を通して組合等の商品、製品を試供求評、  
PRする取組みを支援する「展示会等出展・開催」があります。

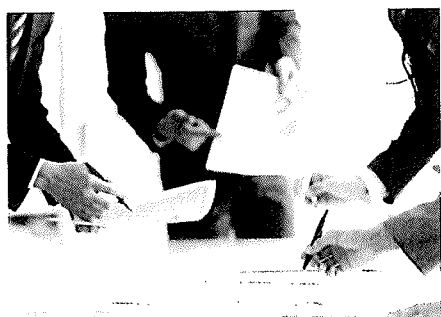


—— 効果実感の声 ——

**Voice 1** 効果的な販売促進が可能となり、売上を維持しながらチラシコストが30%以上削減

**Voice 2** 新製品、新工法を開発した結果、111社まで落ち込んだ組合員数が146社に増加

**Voice 3** 海外での展示会終了後、PRした製品が現地価格にして売上230万円



日程 (令和3年度予定)

公募期間	第1次募集	第2次募集	第3次募集
		3/1~3/31	4/1~5/28
応募内容にかかる質問期間(書面)	4月下旬頃	6月下旬頃	9月上旬頃
審査結果公表	5月下旬頃	7月中旬頃	9月下旬頃
交付申請説明等	5月下旬~	7月下旬~	10月上旬~
事業開始(終了は翌年2月15日)	6月~	8月~	10月上旬~

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。  
秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。  
なお、第2次募集において予算枠に到達した場合、第3次募集は実施しません。(7月中旬頃発表)

中小企業組合等活路開拓事業では委員会を設置して事業を進める必要があります。  
委員会はオンライン会議システム等を利用することも可能です。



# 2

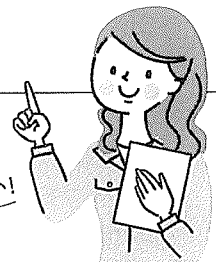
IT活用による経営革新などを支援!!

## 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

### 基本計画策定事業

組合等が情報ネットワークシステム等の構築を目指し、組合等の事業の業務分析、計画立案、RFP(提案依頼書)を策定する取組みを補助します。

新システム構築のための計画を立てたい!



#### 取組みのイメージ

WEBシステムを活用した組合員間ネットワーク構築のための基本計画策定

災害等のリスク対応のための組合員の在庫・文書等管理システム整備のための研究

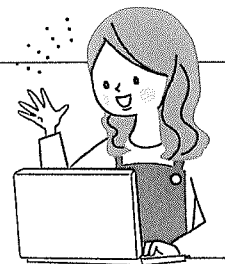
組合業務管理システムのクラウド化のための業務分析、調査研究

etc...

### 情報システム構築事業

組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築や、組合員等の業務効率化に向けたアプリケーションシステムの開発におけるシステムの設計、開発、稼働・運用テスト等や組合員等に対するシステム普及のための講習会開催等の取組みを補助します。

オンラインで受発注を完結させたい!



#### 取組みのイメージ

組合員の発注業務効率化のためのメーカー・卸間のEDIシステムの開発

組合員のローコストオペレーションを可能にする店舗販売管理システムの開発と普及

WEBサイトを活用した組合員の取扱う製品の共同販売システムの構築

クラウドを活用した組合員の取扱う製品等の管理システムの構築

etc...

#### 補助額

基本計画策定事業 / 情報システム構築事業 共通

大規模・高度型 ※

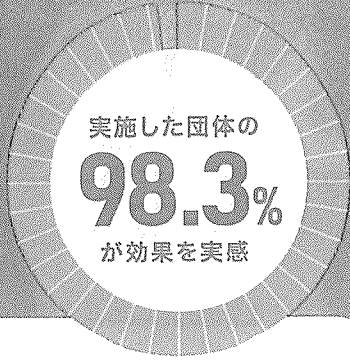
上限 2,000万円  
下限 100万円  
補助率 上限 6/10

通常型

上限 1,200万円  
下限 100万円  
補助率 上限 6/10

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限ります。

情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、RFP策定等の調査研究などを支援する「基本計画策定事業」と情報ネットワークの構築、業務用アプリケーションの開発、普及などを支援する「情報システム構築事業」があります。



—— 効果実感の声 ——

**Voice 1** 事務処理工数が削減され、事務処理時間が月50時間から10時間に減少

**Voice 2** 開発した受注支援ツールによって売上が6,323万円から1億1,744円に増加

**Voice 3** 顧客情報を掴めるようになり販売機会ロスが減少、売上が前年度比40%増加



日程 (令和3年度予定)

公募期間	第1次募集	第2次募集	第3次募集
		3/1~3/31	4/1~5/28
応募内容にかかる質問期間(書面)	4月下旬頃	6月下旬頃	9月上旬頃
審査結果公表	5月下旬頃	7月中旬頃	9月下旬頃
交付申請説明等	5月下旬~	7月下旬~	10月上旬~
事業開始(終了は翌年2月15日)	6月~	8月~	10月上旬~

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。なお、第2次募集において予算枠に到達した場合、第3次募集は実施しません。(7月中旬頃発表)

組合等情報ネットワークシステム等開発事業では委員会を設置して事業を進める必要があります。委員会はオンライン会議システム等を利用することも可能です。

# 3

課題解決につながる研修実施を支援!!

## 連合会(全国組合)等研修事業

所属員が15都道府県以上の連合会等が行う会員(組合員)や専従役職員を対象とした研修の開催を支援します。

座学



パネルディスカッション



ワークショップ/グループ演習



視察



技術指導



WEB



- ※ 研修会場、講師謝金、受講者の旅費などの経費を補助、オンラインによる研修会も補助対象です。
- ※ 研修は、座学で行う講義のほか、パネルディスカッション、ワークショップ、グループ演習、視察、技術指導など研修の効果が出やすい方法を組み合わせて実施します。



### 研修テーマ(内容)の例

業界等の  
環境変化に対応

SDGs、デジタル化対応、  
IoT/AI、働き方改革、  
グローバル化 など

組合員等の生産、販売、  
財務、労務等に関する  
新たな取組みを検討

販売知識、安全衛生、  
業務改善、労務管理  
など

新製品開発、新技術導入、  
新分野進出など  
直面した課題の解決

マーケティング、ブランド価値、  
市場開拓、キャッシュレス対応  
など

業種別の専門的知識  
又は技術等の習得

HACCP、キャリア形成、  
デザイン思考、  
中小企業共通EDI など

etc...

補助額

上限 **300万円**

下限  
なし

補助率  
上限 **6/10**



全国地区の連合会等が自ら企画し、その会員及び組合員等を対象として、抱えている具体的な課題解決や活路開拓の実現につながる検討等を内容とする研修事業を支援します。

実施した団体の  
**100%**  
が効果を実感

—— 効果実感の声 ——

Voice  
**1**

受講者の75%が技能士2級の資格を取得、業界の技術・知識のレベルアップを実現

Voice  
**2**

組合員同士の連携協力意識が構築され、組合に加入しているメリット、帰属意識が醸成

Voice  
**3**

BCPの重要性を認識し、会員団体の4団体がBCP策定の取組みに着手



研修による  
メリットを  
実感できます

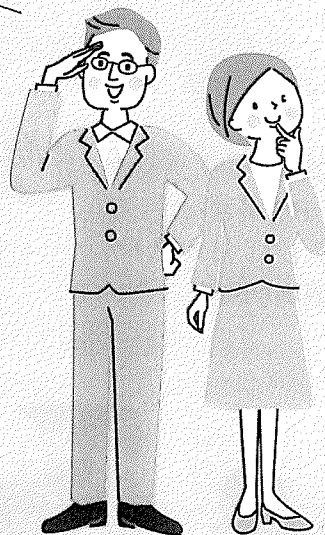
日程（令和3年度予定）

公募期間	第1次募集	第2次募集	第3次募集
		3/1~3/31	4/1~5/28
応募内容にかかる質問期間（書面）	4月下旬頃	6月下旬頃	9月上旬頃
審査結果公表	5月下旬頃	7月中旬頃	9月下旬頃
交付申請説明等	5月下旬~	7月下旬~	10月上旬~
事業開始（終了は翌年2月15日）	6月~	8月~	10月上旬~

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。なお、第2次募集において予算枠に到達した場合、第3次募集は実施しません。（7月中旬頃発表）

連合会（全国組合）等研修事業では研修及び研修後のフォローアップ活動を一体的かつ効果的に行うために委員会を設置して事業を進めることができます。研修だけでなく、委員会もオンライン会議システム等を利用することが可能です。

お気軽に  
ご相談ください



- ▶ 組合等の組織運営のご相談は、各都道府県中央会・全国中央会へ
- ▶ 事業運営上のファイナンスのご相談は、商工中金各支店へ
- ▶ 経営上のお悩みのご相談はよろず支援拠点(中小機構)をご活用ください

## 留意事項

- 本事業の詳細は「令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業募集要綱」をご確認ください。
- 募集は第3次まで予定していますが、早期に予算枠に達した場合、途中で募集を終了することがあります。
- 大規模・高度型は、補助金申請予定額が1,200万円を超え、なおかつ事業終了後3年間以内に組合等又は組合員等の「売上高が10%以上増加することが見込まれる」又は「コストが10%以上削減されることが見込まれる」事業が該当します。

※日程等の詳細については確定後、別途ご案内いたします。その他、当パンフレットについてご不明の点は、各都道府県中央会・全国中央会にお問い合わせください。

## 本事業のお問い合わせ・支援要請は

全国中小企業団体中央会 振興部  
〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル  
電話 03-3523-4905 (振興部直通)

※本事業は令和3年度政府予算を前提としているため、今後、内容等が変更になることも  
ありますのであらかじめご了承ください。

※実施した団体の効果は令和2年度全国中央会調べ

<https://www.chuokai.or.jp/>

詳しくは全国中央会ホームページをご覧ください

